

2024年3月期

通期決算説明資料



HYOJITO

表示灯株式会社

証券コード: 7368

© HYOJITO Co.,Ltd. All Rights Reserved.

2024年3月期 通期決算概要



01 | 2024年3月期 損益計算書サマリー

全社売上収益は堅調に推移。ナビタ事業、アド・プロモーション事業の増益、原価抑制施策の奏功等により **増収増益**を達成。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	対前年比	通期計画 2023/5/12公表	対計画比
売上収益	9,960	10,143	101.8%	10,573	95.9%
営業利益	549	742	135.1%	550	134.8%
営業利益率	5.5%	7.3%	+1.8pt	5.2%	+2.1pt
経常利益	621	795	128.1%	606	131.3%
当期純利益	82	401	488.2%	413	97.2%

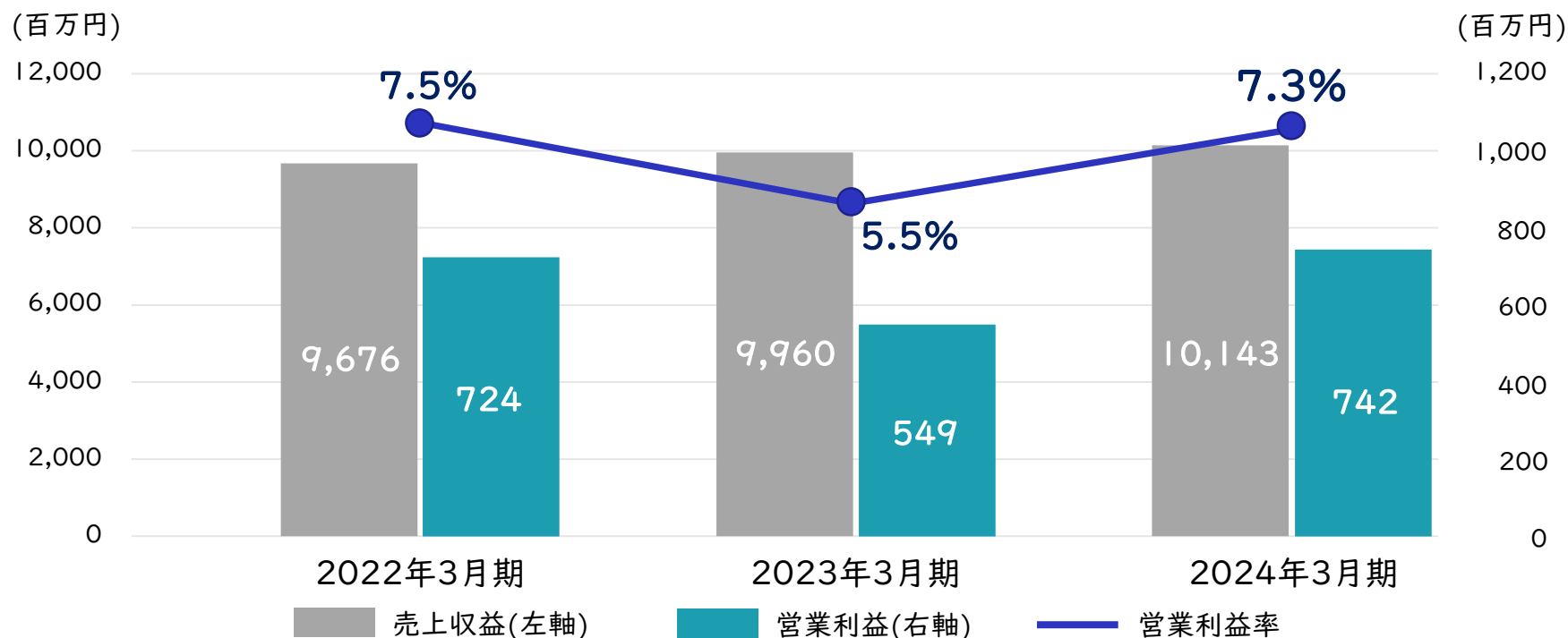
特別損失計上

ナビタ事業関連設備および共通部門の特別損失（固定資産の減損損失）として152百万円を計上（広島支店）

02 | 売上収益・営業利益の3カ年推移

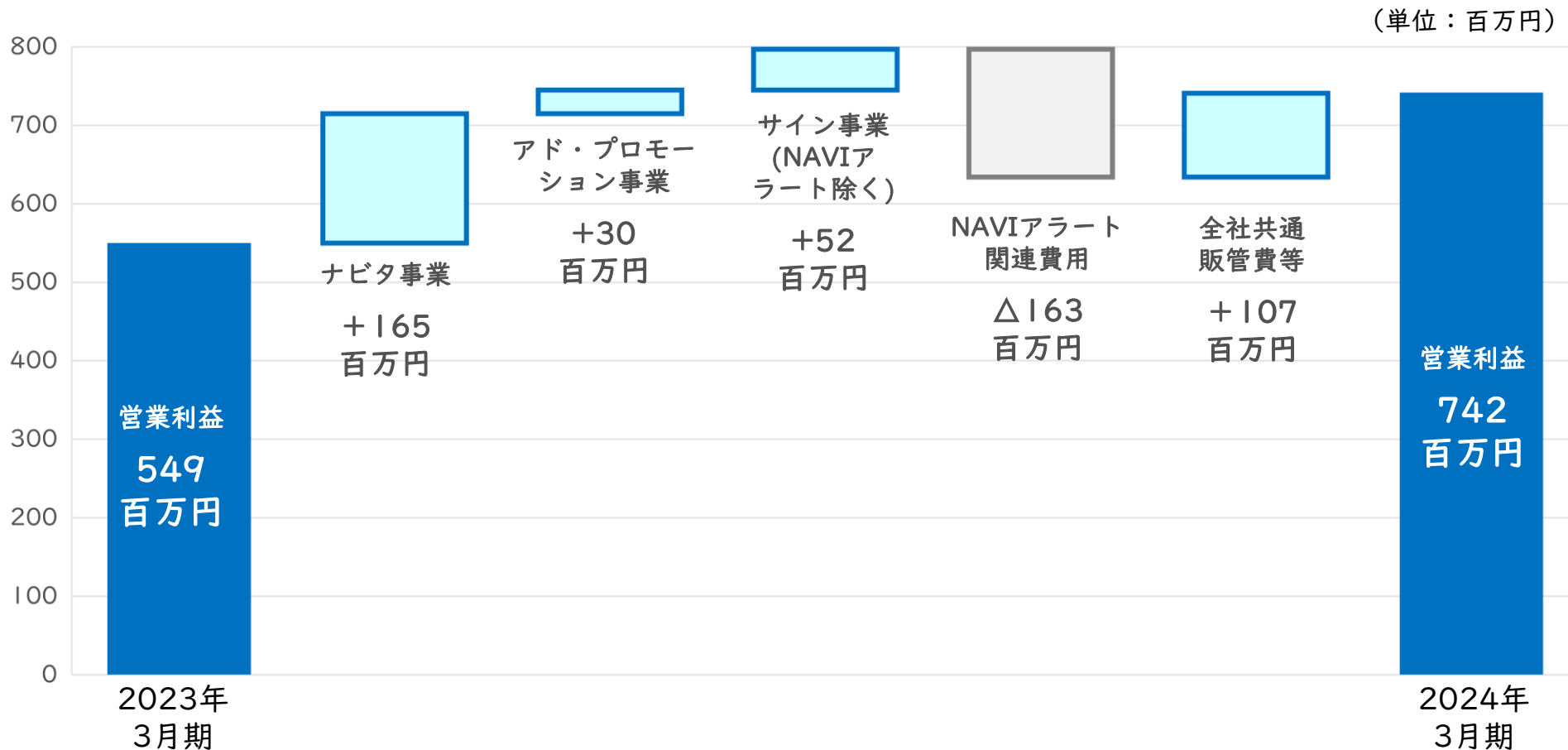
売上収益は新型コロナの5類移行に伴う人流回復による広告需要の回復もあり堅調に推移。

営業利益はナビタ、アド・プロモーション事業の増収、全社的な原価抑制等により、新サービスのナビアラート関連費用を吸収し、大幅増益。営業利益率も改善。



03

営業利益の増減要因分析（対前年同期比）



🔍 各事業ともに堅調に伸長。新サービス『NAVIアラート』の先行費用を吸収し大幅増益。

04 | (セグメント別) 売上収益・営業利益

ナビタ事業

売上収益	8,028 百万円	(前期) 8,019 百万円	(対前年比) 100.1%
------	-----------	----------------	---------------

営業利益	1,186 百万円	(前期) 1,020 百万円	(対前年比) 116.2%
------	-----------	----------------	---------------

アド・プロモーション事業

売上収益	630 百万円	(前期) 603 百万円	(対前年比) 104.6%
------	---------	--------------	---------------

営業利益	63 百万円	(前期) 32 百万円	(対前年比) 194.2%
------	--------	-------------	---------------

サイン事業

売上収益	1,484 百万円	(前期) 1,337 百万円	(対前年比) 111.0%
------	-----------	----------------	---------------

営業利益	△165 百万円	(前期) △54 百万円	(対前年比) ー%
------	----------	--------------	-----------

🔍 新サービス『NAVIアラート』が含まれるサイン事業の赤字幅が拡大（『NAVIアラート』関連費用を除くと黒字）するも、ナビタ事業及びアド・プロモーション事業がカバー。

05 | ナビタ事業 セグメント内の売上収益

ナビタ事業合計

売上収益	8,028 百万円	(前期) 8,019 百万円	(対前年比) 100.1%
------	-----------	----------------	---------------

ステーションナビタ

売上収益	3,665 百万円	(前期) 3,778 百万円	(対前年比) 97.0%
------	-----------	----------------	--------------

シティナビタ

売上収益	3,983 百万円	(前期) 3,841 百万円	(対前年比) 103.7%
------	-----------	----------------	---------------

公共ナビタ

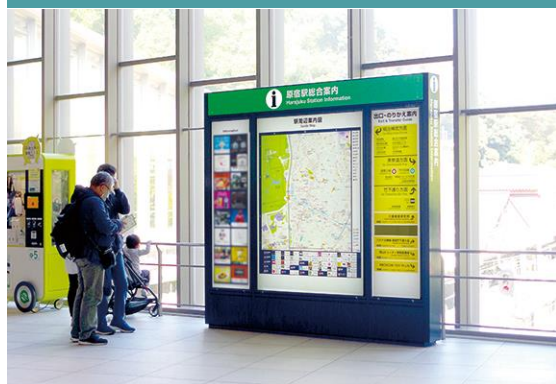
売上収益	379 百万円	(前期) 399 百万円	(対前年比) 94.9%
------	---------	--------------	--------------

🔍 ステーションナビタ・公共ナビタが前年を下回るも、シティナビタが好調に推移。

06 | (セグメント別) ナビタ事業 数値データ

■ ナビタロケーション

ステーションナビタ



2,444 駅

主要駅※のうち

814 設置 / 994 駅

81.9%

※乗降者数3万人以上/日

シティナビタ



1,049 自治体

市・区のうち

857 設置 / 970 市・区

88.4%

※取引のある自治体数

合計 3,644 設置

公共ナビタ



151 ヶ所

設置都道府県数

42 設置 / 47都道府県

89.4%

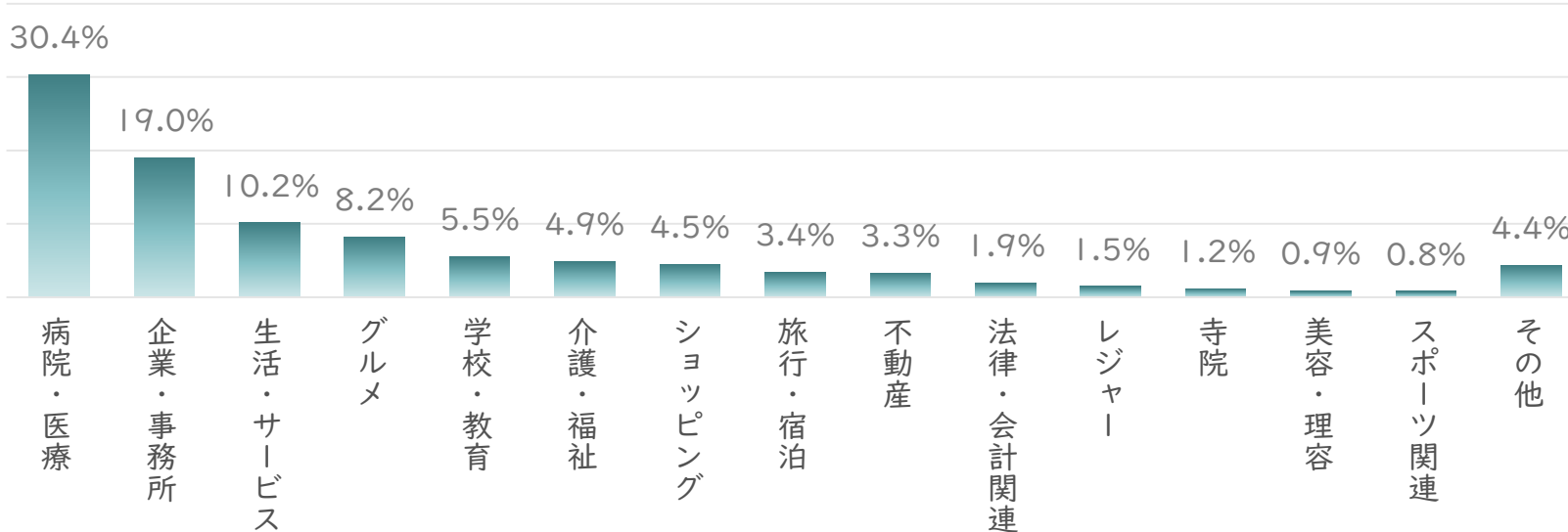
07

(セグメント別) ナビタ事業 数値データ

■ ナビタ総契約件数

合計	ステーションナビタ	シティナビタ	公共ナビタ	ペーパーナビタ
73,220件	36,452件	33,587件	1,982件	1,199件

■ 業種分類



	2023年3月期(実)	2024年3月期(実)	(単位：百万円) 前期末比 増減額
流動資産	8,217	8,692	+474
現金及び預金	6,584	6,966	+382
固定資産	5,544	5,257	△286
資産合計	13,762	13,950	+187
負債合計	6,470	6,530	+60
純資産合計	7,292	7,419	+127
自己資本比率	53.0%	53.2%	+0.2 pt
自己資本利益率	1.1%	5.5%	+4.4 pt

🔍 当期純利益の大幅増益により自己資本利益率は5.5%と大きく改善。

09 | 設備投資の状況

新規媒体開発に伴うナビタ等の設置	4 3 5 百万円
新規事業投資（NAVIアラート）	6 4 百万円
業務効率化システム投資等	8 百万円

◆設備投資の推移（ナビタ等広告媒体用設備とシステム整備）

2022年3月期

7 0 9 百万円

2023年3月期

7 4 6 百万円

2024年3月期

5 0 8 百万円

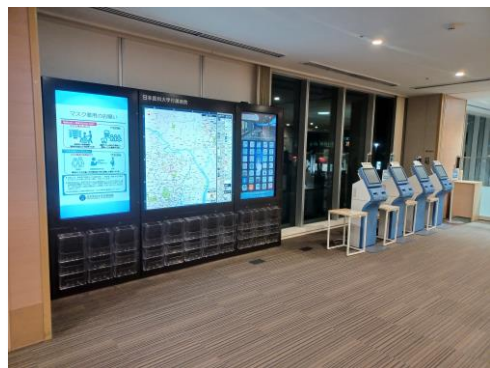
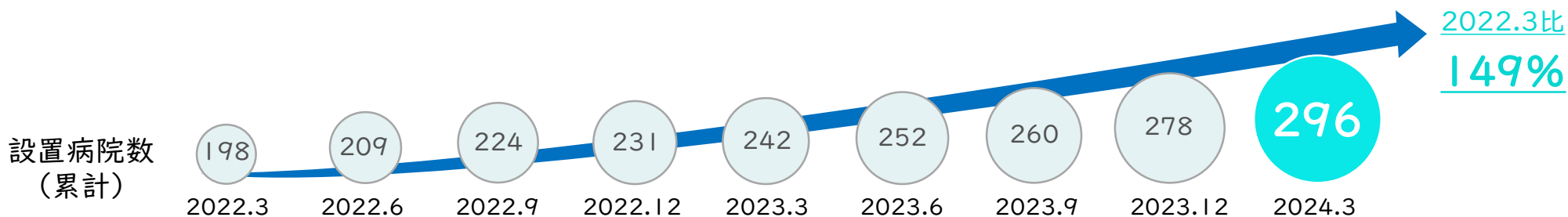
トピックス



10 | ナビタ事業（メディカルナビタ）

メディカルナビタ

高難度手術や高度先進医療を提供する、地域医療支援病院・特定機能病院を中心に展開。地域の医療提供体制、デジタルサイネージによるe-メディケアサーチ（中核病院向け提携医検索サービス）や病院広報の放映等により、来院される方々に情報提供。



日本医科大学附属病院



日本赤十字愛知医療センター
名古屋第二病院

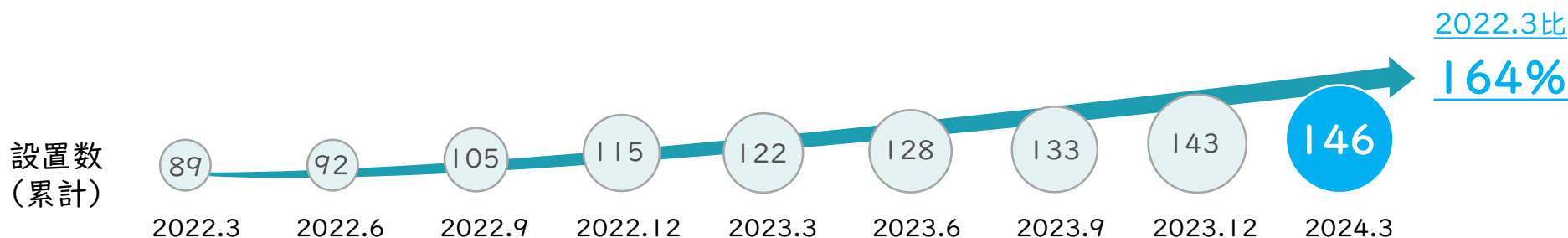


横浜市立脳卒中・神経脊椎センター

ナビタ事業（神社・寺院ナビタ）

神社・寺院ナビタ

デジタルサイネージを活用した多言語案内により訪日客をはじめとする来訪者に対し、正しい文化・歴史や参拝作法などの情報に加え、周辺回遊のための観光情報も提供。地方創生・文化観光推進、インバウンド対応をサポート。



熊野那智大社



出雲大社 北島國造館



豊川稲荷

12 | アド・プロモーション事業①

アド・プロモーション事業

新型コロナの5類移行に伴う人流回復による広告需要の持ち直し傾向もあり堅調に推移。

北陸新幹線延伸関連



福井駅



越前たけふ駅



芦原温泉駅

日糧製パン様

商品ブランディング展開



北海道庁本庁舎



北海道大学病院

肉のやまもと様

TVCM制作・メディア露出



←
テレビ北海道
の人気番組
「スイッチ
ン!」の映像

13 | アド・プロモーション事業②

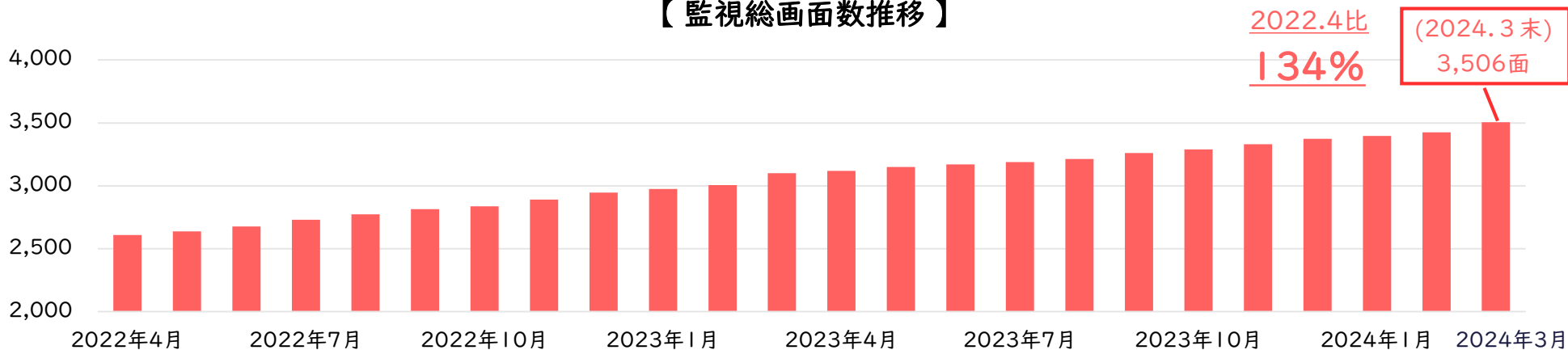
デジタルサイネージ設置・運用事例 横浜市交通局 横浜駅

自社媒体管理ノウハウを活かし、横浜市交通局『横浜駅』のJR・相鉄方面改札口に65インチディスプレイ8台を新たに設置し、運用管理・配信サービスをスタート。

NTT Docomoのエリアメールを活用し、「緊急地震速報」「津波警報」などの緊急情報にも対応。



【監視絵画面数推移】



14 | サイン事業

サイン事業

鉄道会社、各自治体とのネットワークを活かし、広告・看板・案内板などの企画設計から施工に至るサービス（交通・公共・商業・避難誘導サイン）を提供。

【事例】新潟駅の新バスターミナルに70面のデジタルサイネージを設置

新潟市は駅周辺整備の一環として、交流人口の拡大や地域経済の活性化、及び鉄道との乗り換えを強化するため、新潟駅新バスターミナルを2024年3月31日に開業。

利用者の利便性が大幅に向上するとともに、駅の賑わいを市内全域に波及させる効果が期待される。



当社は新バスターミナルに計70面のデジタルサイネージを設置。乗り場案内などの旅客案内の他、情報発信や広告表示など様々な用途で活用。今回のデジタルサイネージ設置を通じて、多様な利用者・来訪者から愛されるまちづくり、地方創生、地域の活性化と発展に貢献。

15 | 配信ソリューション

「BiVi新さっぽろ」のデジタルサイネージ、システム設計と運用をサポート

札幌市の駅前再開発「新さっぽろ駅周辺地区G・I街区開発プロジェクト（マールク新さっぽろ）」の最後の施設として、大和リース株式会社の複合商業施設「BiVi新さっぽろ」が2023年11月にオープン。



マールク新さっぽろ 1 街区

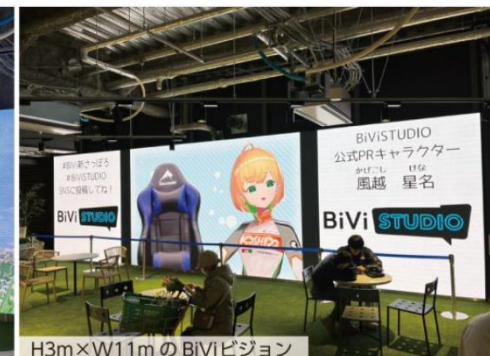


BiVi 新さっぽろ

BiVi新さっぽろ」の施設内にある室内公園「BiVi PARK」の大型ビジョンの他、各所に設置されている計14台のデジタルサイネージを当社が開発した配信システム「Navitage」で配信管理・運営を実施。



BiVi 新さっぽろ 2階 BiVi PARK

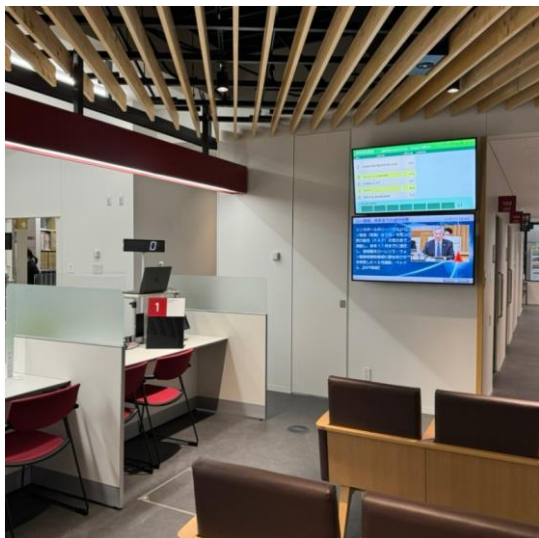


H3m×W11mのBiViビジョン

16 | 番号案内システムソリューション

番号案内システム

2023年4月、西菱電機より、当社の既存導入自治体103ヶ所を含む、番号案内事業を事業継承。自社の自治体向けソリューションとして拡販体制を確立。本年より自社単独体制での提供を開始。



呼出モニターと広告モニターを併設



スマートフォンからの
状況確認も可能



大船渡市（岩手県） 大田区（東京都）
春日部市（埼玉県） 中野市（長野県）

自治体等の施設の窓口における順番待ちの呼び出しに加え、WEBによる混雑案内情報も連動。

広告掲載による運用費用削減を提案。

17 防災関連ソリューション

NAVIアラート（避難誘導サイン）

緊急時に音と光で注意を喚起、来訪者の災害時支援も意識した避難誘導サイン。災害時に庁舎に行けない時でもスマートフォンなどの端末からも発報操作が可能。

昨今、全国各地で災害が頻発していることを踏まえ、日本全国の自治体からのヒアリング内容に基づき、早期受注を目指す。



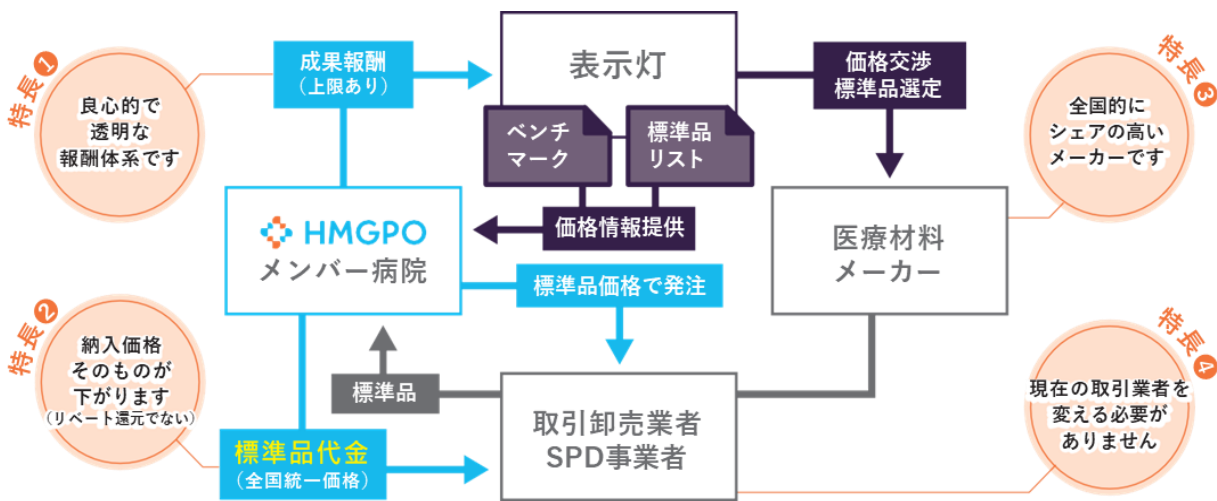
POINT

- 1 緊急時にWebアプリケーションから発報可能
- 2 設置ナビアラートと管理PCが自動相互通信（死活監視）
- 3 災害発生時において海岸線沿いには津波警報、河川沿いには氾濫警報をエリアごとに同時発報可能
- 4 ツインスピーカー採用で400mの範囲カバー

18 | メディカルソリューション

医療材料共同購買サービス（2024年4月より本格的に取組開始）

メディカルナビタ設置病院を中心に、病院の材料の適正購買を支援するため、米国型独立系GPO（Group Purchasing Organization＝共同購買組織）の仕組みを提供。



病院の材料購買の課題

国内病院は、利益相反関係にある卸売業者等に調達交渉業務を依存。
⇒病院の利益最大化に繋がらない。

HMGPO への参加
表示灯メディカルGPO

取引関係の維持・病院購入価格の引下げ

取引卸売業者を変えることなく、病院購入価格を引き下げ。



より良い製品をより安価な価格で提供

市場シェアの高いメジャーな製品を、単独病院では実現できない、より安価な価格で購入可能。

19 WEB関連ビジネス（ここからGO!）

ここからGO！（歴史解説コンテンツ）

新潟県長岡市が推進する悠久山公園における児童・生徒、来訪者などが楽しく歴史を学べるデジタルコンテンツ「歴史的な資産を楽しく学ぶ」をARと組みわせてサポート。



- 画像・テキスト・音声で道案内
- 言語の切替(日本語・英語)が可能

- アニメーション・テキスト・音声で解説
- 画面内リンクから石碑の現代語訳を表示



案内図のステッカー

QRコード
スキャン



TOP画面

CLICK!!



道案内

CLICK!!

ポップアップ表示と
音声ガイダンス



解説文



サムネイル

CLICK!!



アニメ解説

先人がアニメーションと
音声で石碑を解説

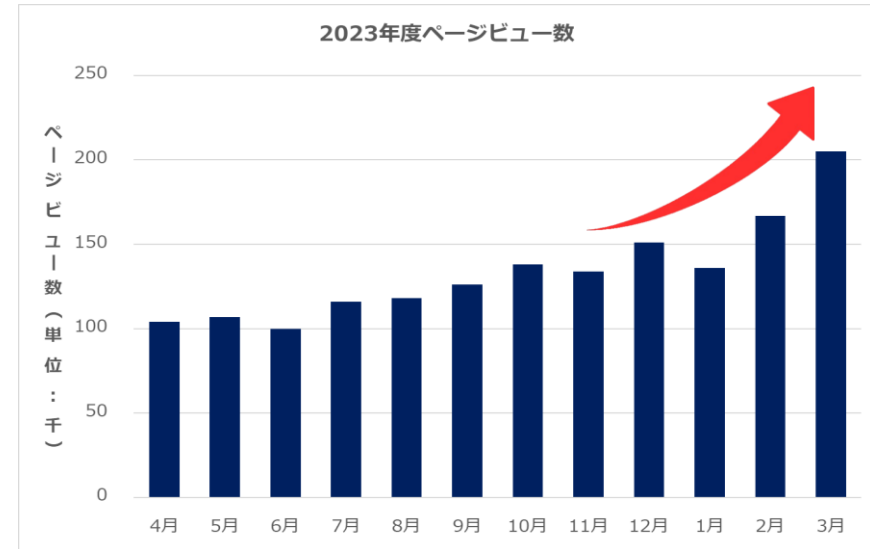
長岡藩の大参事となり
長岡の復興に尽力した

三島 徳二郎

20 WEB関連ビジネス（免税店検索サイト）

TAXFREESHOPS.JP

- ▶ 世界約90の国・地域から利用。
2024年3月：月間 約200千PV
- ▶ 訪日客を免税店に誘導、本サイト発行の店舗割引クーポンによるショッピング促進。
- ▶ クーポン取扱各社の2023年度年間商品販売総額は約14億円。
- ▶ クーポン取扱い加盟店の開拓活動を推進することで、媒体価値の向上に取り組む。



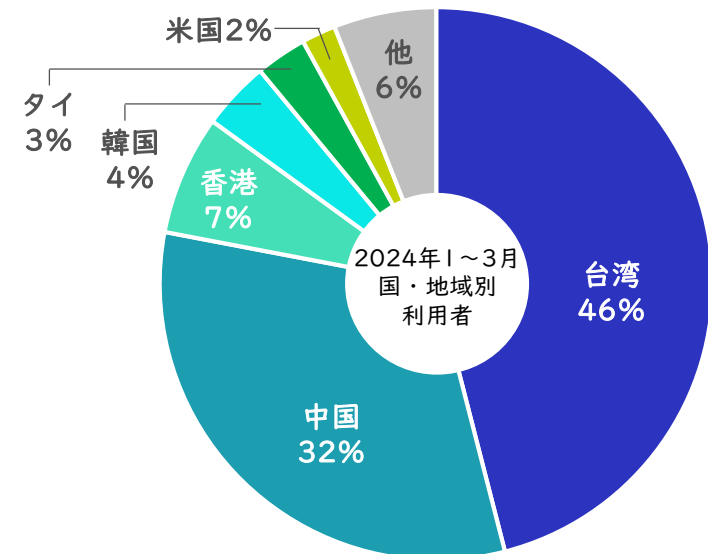
トップページ



店舗検索結果ページ



店舗クーポンページ



2025年3月期 業績予想



21 | 2025年3月期 通期業績予想

収益改善を最重要事項として **【增收増益】** 基調を確実に達成

(単位：百万円)

	2023年3月期(実)	2024年3月期(実)	2025年3月期(予)	対前年比
売上収益	9,960	10,143	10,454	103.1%
営業利益	549	742	785	105.8%
営業利益率	5.5%	7.3%	7.5%	△0.2pt
経常利益	621	795	835	105.0%
当期純利益	82	401	562	140.0%

22

2025年3月期 通期業績予想（セグメント別）

（単位：百万円）

		2023年3月期(実)	2024年3月期(実)	2025年3月期(予)	対前年比
ナビタ事業	売上収益	8,019	8,028	8,150	101.5%
アド・プロモーション事業	売上収益	603	630	693	109.9%
サイン事業	売上収益	1,337	1,484	1,610	108.5%

ナビタ事業

ナビタの媒体価値向上、収益性を鑑みた優良媒体の獲得

アド・プロモーション事業

既存顧客への深耕営業、ナショナルクライアントの発掘

サイン事業

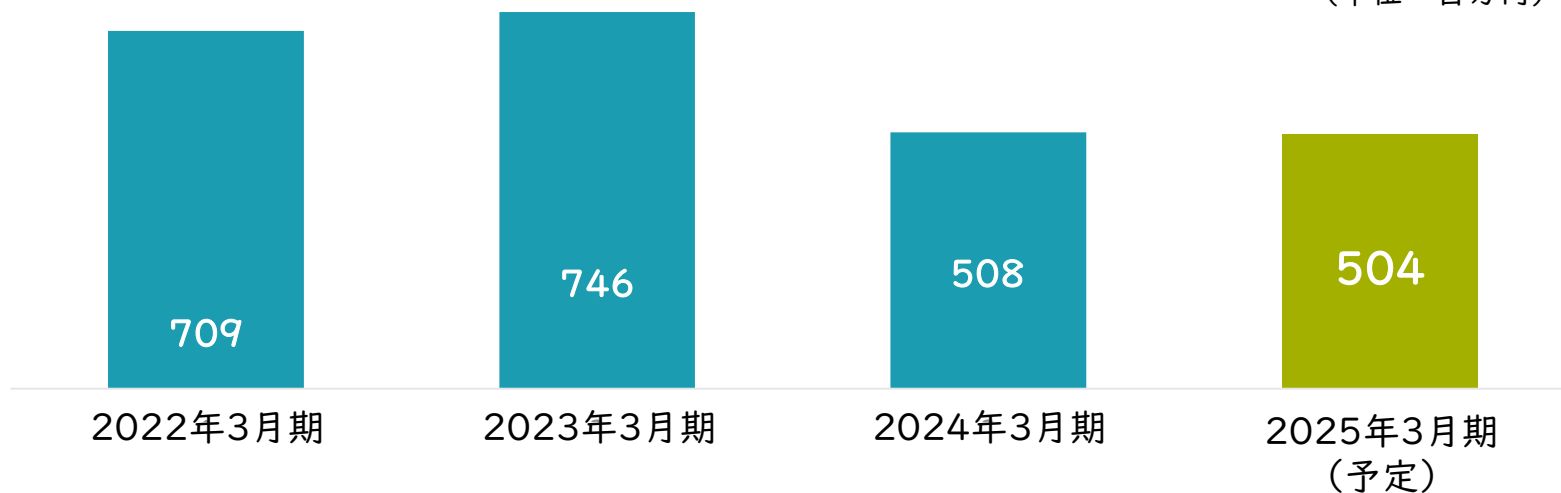
鉄道会社、地方自治体等、優良クライアントとの関係強化

23 | 設備投資計画

新規媒体開発に伴うナビタ等の設置	424	百万円
新規事業投資（NAVIアラート）	30	百万円
業務効率化システム投資等	50	百万円

◆設備投資の推移（ナビタ等広告媒体用設備とシステム整備）

（単位：百万円）



24 | 株主還元（剰余金の配当）

2025年3月期は引き続き、年間配当として60円／株を継続予定。
中間配当を30円／株、期末配当を30円／株とし、安定性と継続性のある配当を実施。

2025年3月期（予想）

期末配当	30円/株
中間配当	30円/株
.....	
年間配当	60円/株
配当性向	50.4%

2024年3月期

期末配当	30円/株
中間配当	30円/株
.....	
年間配当	60円/株
配当性向	70.5%

2023年3月期

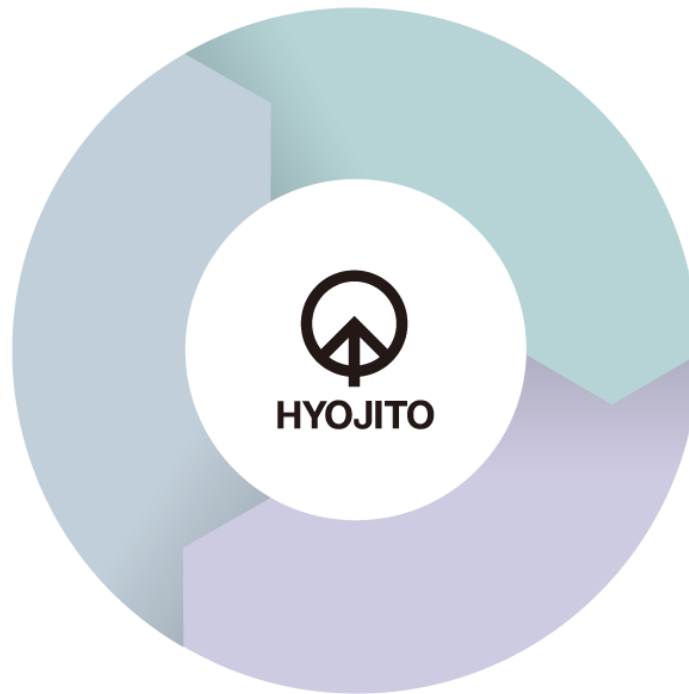
期末配当	30円/株
中間配当	30円/株
.....	
年間配当	60円/株
配当性向	344.0%

25 | 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

■ 成長と分配の好循環を持続的に生み出す

成長戦略

- 既存事業の収益力強化
- 人的資本経営の実践
- 非連続的な成長戦略の策定



投資

- 既存事業への設備投資
- 未来への人的投資
- M&A等の戦略投資

分配

- 持続的な賃上げ
- 安定的な株主還元
- 地域社会への還元

Appendix



I | 会社概要

社名	表示灯株式会社
創立	1967年(昭和42年) 2月 21日
資本金	9億2,376万1,400円
従業員	447名 (2024年3月末時点)
役員	取締役会長 吉田 大士 取締役副会長 栗本 肇 取締役副会長 栗本 勉 代表取締役社長 徳毛 孝裕 代表取締役副社長 永井 東一 取締役副社長 内藤 浩文 社外取締役 高岡 次郎、 白木 和夫、 那須 國宏 常勤監査役 橋本 幸夫 社外監査役 田嶋 好博、 大隈 圀彦
事業拠店	名古屋本社 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-2-11 ナビタ名灯ビル 東京本社 〒107-0062 東京都港区南青山5-12-22 ナビタ東灯ビル 札幌支社、盛岡営業所、仙台支社、東京支社、関東支社、横浜営業所、長野営業所、新潟支店 金沢支店、静岡支店、名古屋支社、京都営業所、大阪支社、広島支店、四国支店、福岡支社

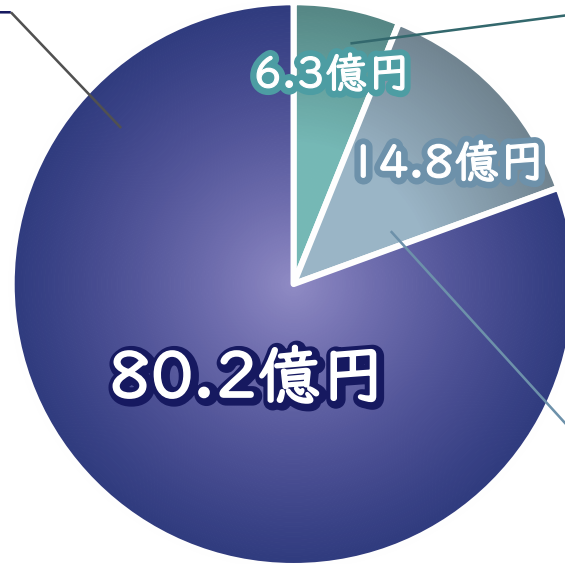
II 事業概要

ナビタ事業



駅・自治体・警察施設等の公共施設に設置した自社開発の周辺案内図(地図)に複数の協賛スポンサーの店舗情報を掲載する連合広告事業

セグメントごとの売上収益金額
2024年3月期



アド・プロモーション事業



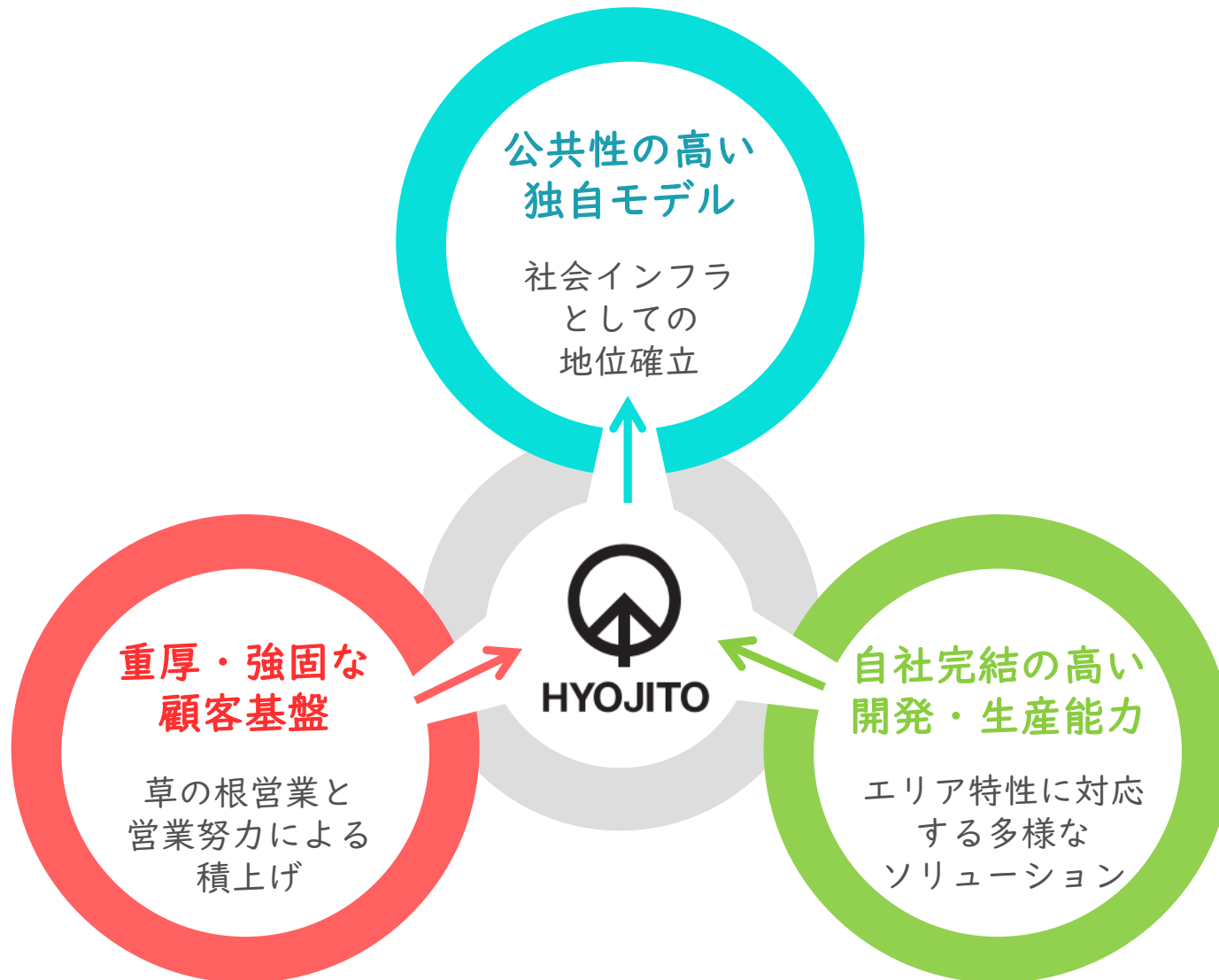
交通広告・屋外広告・Web広告等の一般媒体による広告事業

サイン事業

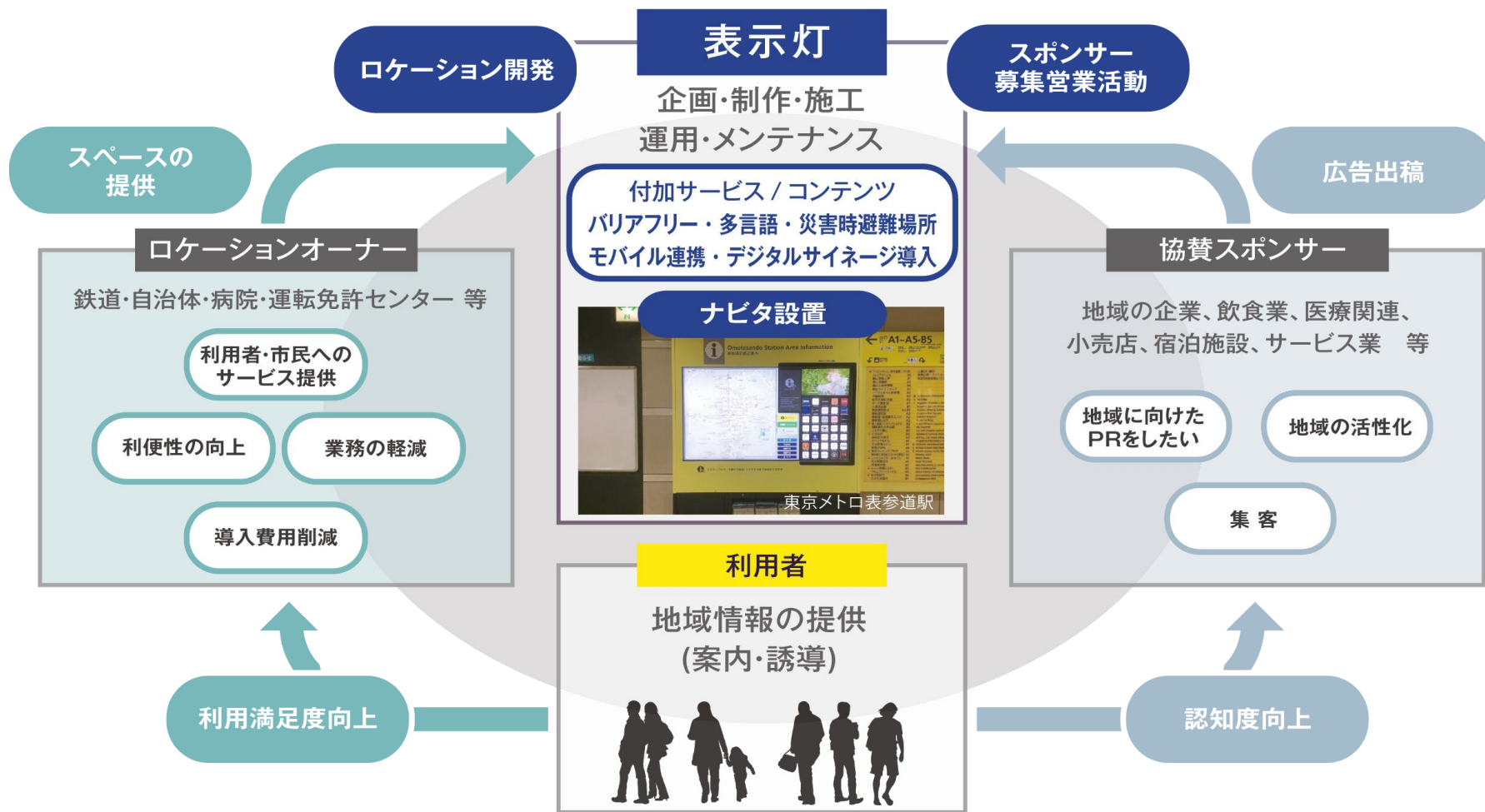


広告・看板・案内板等の企画設計から施工に至るサービスを提供する事業

III | 表示灯の特徴と強み



IV | ビジネスモデル（ナビタ事業）



V | サステナビリティ

地域の活性化に貢献する公益性と収益性を兼ね備え、社会インフラを活用した事業活動を展開する当社は、サステナブルな社会の実現に向けて貢献してまいります。



モビリティ社会への貢献

- 街区案内、公共施設、便益施設へのアクセス向上
- 外国人にもわかりやすい情報提供
- 色覚バリアフリーを意識した地図



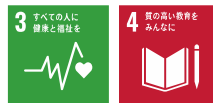
持続可能な地域社会の発展に向けた自治体との連携

- 観光促進、医療・保健対策等地域の課題解決に向けた自治体との連携
- 地図に避難場所を掲載し、災害時対策に貢献



スポーツを通じた健康促進の支援

- 2023 全日本ホッケー選手権大会のオフィシャルスポンサー



環境に配慮した廃棄物再利用促進

- 地図にリサイクル素材を活用
- 筐体のLED化促進
- 不燃性段ボールの筐体への利用



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

免責事項

本資料において、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述になります。こうした記述は、作成時において当社が入手している情報に基づき判断しているため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の業績は、環境の変化などにより、こうした将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

なお、資料中の数値については、端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。